

ネパールの体育教育の現状

— 日本の体育教育との比較の観点から —

松岡重信
(広島大学)

I はじめに

筆者は、ユネスコアジア太平洋地域識字教材開発事業 (UNESCO APEID) の本年度事業の一貫として、バングラデッシュ・ネパール・インドの3ヶ国の教育事情視察の機会を与えられた。本研究では、驚きと緊張の連続であったこの視察事業の結果を踏まえて、また絶えず日本 (自分の知る範囲ではあるが) と比較しながら行動していた自らの現実をベースに記録を残したいと思う。そして、この記録を紹介しながら、ネパールの体育教育の現実を間接的ではあるが表現したいと考える。

これら3カ国のうち何故ネパールかという問題は、さしたる根拠もない。この度の視察事業は、自らに事前知識が乏しく、これらの国々に関するイメージが貧弱であった故、驚きという点ではいずれの国も甲乙つけ難く、一般的に人々の生活が経済的には極めて貧しい状況にあるのも共通していた。ただ、インドの教育事情は、例えばアジアの教育を述べているような文献には必ず紹介され^{1)・2)}、一部マスコミでもインドそのものをかなり多面的に報道している³⁾。しかし、バングラデッシュは、わが国ではサイクロン被害で知られる程度 (それもTV放送) であるし、またネパールに関しては、一部登山愛好家等に知られていても、一般にわが国には教育情報が極めて少ない。その上で、ネパールに注目するのは単純な個人的興味ということ、現地に多少の知り合いが出来て、再訪問の可能性が出来たということかも知れない。

ここでは、実際の見聞 (学校や研究施設) と各国文部省や各国ユネスコ委員会および教育専門 (研究) 機関での情報交換に基づく知見、さらに文献的に調査したことを基にまとめる。こうした訪問が1つのベースになりながら、単なる事業主体内部内の報告書にとどまることなく、次の誰かの訪問の際の基礎知識となること、およびより深い現実理解のためのベースとして活用されることを願っている。

II ネパールの国情

ネパールの体育教育の説明に先だって、常識的ではあるが以下1) 地理的環境、2) 人口問題、3) 政治・経済・産業状況、4) 教育一般の状況について理解し得たことを報告する。

1) 地理的環境:

北部にチベットと、エベレストをはじめとする8000メートルを越える山々で連なるヒマラヤ山脈をひかえながら、かつ海拔 (首都カトマンズで1,340メートル) ではかなり高地にありながらモンスーン帯地域に入る。面積約14万平方キロメートル、日本に比較すれば北海道と東北地方を合わせたぐらいの面積で、日本の約1/3といえる。ここに約1,800万の人口が生活している。

首都カトマンズを中心に、最近では日本人観光客・登山客も季節のいい時季を中心に年間1万人を越しているとも報告されている⁴⁾。それでも、日本との交流は、経済的にも文化的にもまだまだで、今後発展の余地を残していると思われる。また我々の視察訪問時期が7月下旬-8月上旬の雨期のせい、他のアジア地域 (シンガポール・バンコックなど) で見られたような観光客に逢うこともなかった。しかし、例えば青年海外協力隊などはかなり精力的にいろんな分野 (農業・教育 etc) で活動しており、そのうちの一人と交流できたことも大きな収穫であった。

2) 人口状況:

今日のネパール人口は、約1,800万人と推定されている。推定というのは、明確な例えばわが国の「国勢調査」に匹敵する人口調査や産業調査・就労調査等が必ずしも組織化されていないことによるように思われる。思われるというのは、不確実な表現であるが、例えばカトマンズの人口自体、専門官の間でもかなりバラっていたこと、朝日新聞の資料や旅行案内書でも万のオーダーで異なっていた。

この人口のうち農業人口90%以上とされ、日本の12

%と比較すれば、概略の様子は理解されよう。以下朝日新聞社の資料に基づいて報告すると、1991年1月の統計で、主たる項目別にみると表1のごとくである。

表1 人口と経済に関連する日本とネパールの統計比較

項目	日本	ネパール
人口密度(／km ²)	324	128
都市人口比率(%)	77	9
人口増加率(%)	0.6	2.7
平均寿命(女)才	80.5	48.1
平均寿命(男)才	74.8	50.9
乳児死亡率	6.2‰	18.4‰
出生率	11.9‰	41.7‰
栄養摂取量	2864cal／1日1人	2052cal／1日1人
識字率	99.0%	29.0%
高等教育進学率	28.8%	4.6%
医師数	15.1／1万人	0.3／1万人
テレビ台数	585／1,000人	1.3／1,000人
電話機普及	2人／1台	880人／1台
乗用車普及	4人／1台	3831人／1台
1人あたり国民総生産	21,040\$	170\$
日刊新聞紙	562部／千人	NA
インフレ率	1.4%	8.8%
エネルギー消費	2619kg	16.0kg
観光客数	206.2千人	22.3千人

(実質1990年統計)

出典 The World Today 1991 (朝日新聞⁵⁾)

3) 政治・経済・産業状況:

表1にも示されるように、テレビ・ラジオ・電話・乗用車の普及状況、一人あたり国民総生産等の数字が現状を顕著に示唆している。農業人口93%で主たる生産物は、米・ジュート等と牧畜である。そして、首都カトマンズ近郊も基本的には農村風景といえよう。

民族的にも複雑で(グルカ族・ネワール族・チベット族・山岳の少数民族等)、かつ政治的・外交的不安定(1989年インドとの通商・通過条約決裂=事実上経済封鎖・民主化要求デモと流血事件)もあった。国家としても、立憲君主制かパンチャト(村落会議・評議会)制かで内紛を続けてきた経過がある。さらに1990年に、国王は「新憲法起草委員会」を発足させた経緯がある。

国全体が、北にヒマラヤ山脈と残る三方をインドに面していて、港湾施設をもたず、このインドとも先述のごとく外交上うまくいっていない。従って大規模な輸出入は物理的にも困難な状況にある。繊維・衣類・皮革を主たる輸出産品にしているが、主たる貿易相手国がインドであっただけに影響が大きいとされる。組織的にも例えばわが国のような輸出入をベースにした国とは異なっていて、年間貿易額は、1988年段階で輸出195.5百万ドル、輸入672.8百万ドルで、同じく日本の場合輸出259,769.8百万ドル、輸入164,770.0百万ドル(国連資料)で、その規模が推定されよう。他の経

済指標にしても同様の傾向を示している。

4) 教育状況:

表1の識字率や高等教育進学率に加えて、例えば初等教育(5年制; 6-11才; 図1参照)の在学率79%というのもあくまで入学率の話して、入学時登録されておれば、という数字である。従って、初等教育終了までの歩留まりを示すものではないし、教育状況や効果を示すものとはいえない。我々が集めた資料の統計では入学率約80%のさらにその50%が5年生までで脱落する現状であるという。こうしたドロップアウト(脱落者)が教育政策や研究上深刻な問題と理解されている。しかし、決め手が見いだせないというのも事実のようである。ドロップアウトの最大の根源は、親を含め一般民衆が、国家が推奨する程には教育の必要性を認識していない点にあるという報告も受けた。また場合によっては、子どもも労働人口として期待されていたりする。小さい子どもの世話は、ほとんどその姉達にまかされる。まさしく立派な労働力である。しかし、こうした実態もさしたる奇異でないと思うのは、また一昔前の日本の姿でもあると考えたりするのは筆者の生活体験や年齢のなせるところかも知れない。いっきに教育制度が国中に簡単には普及しないという点でも、わが国の明治維新来の教育改革とも同質性を感じてきた。

国家としての今日の教育制度は、まだ完成の域にはないが図1のごとくである。と同時にNGO(Non Government Organization; 民間公益事業・非政府間機構)の活動も活発であり、公立の他に私立学校もある。

NGOが経営する学校もしくはそれに類する組織が成人教育を中心に数多くあり、これには国家予算も多少つき込まれていると聞いた。国家の教育予算は、最近の10年を平均的にみて、9-10%前後で金額的には、9-12億ネパールルピー(以下「NR」と略す。(約50-60億円)である。日本では約18%(1985)で、絶対額としても相対額としても決して多くない。従って、学校施設は、参観した学校に限らず相対的に貧困であるとされ、教員の給料もかなり低い(NGO教員月給300NR程度・公立学校教員でSLC資格者で月給900NR、我々のホテル代金といっても、まず現地の人々は宿泊しない外人専用といえるようなホテルと思われるが、そのホテル代が1泊200-300NR=約1.0-1.5万円程度ということでイメージされれば解り易い)。

ユネスコアジア本部(バンコック)のP.K.Kasajuらがまとめるネパール教育の主要な問題は、いずれもこれまでに触れてきた事項ではあるが、箇条書きにす

れば、以下のようにまとめられる⁶⁾。

- 1) 人口問題への対処や上級学校への選抜方法。
- 2) 教師への報酬が十分でない。
- 3) カリキュラムがあらゆる分野において、生徒のニーズに対応しきれていない。
- 4) 世界銀行等の援助で、技術部門や農業部門の技術者養成はかなり進歩したが、大学卒の技術者の就職の機会が少ない。
- 5) 女性教育は、格別の注意を必要とする。

等々である。

Ⅲ ネパールのスポーツ・体育および体育教育の現状

スポーツについて、ネパールが例えばアジア大会等国际大会に参加するのは、一部の個人競技とバレーボールやサッカー程度で、これらが割合盛んというぐらいの情報しか集められなかった。首都カトマンズには、スタジアムもあったし、王宮前には広大な手入れの行き届いた芝の広場も存在していた。ただし、この広場が国民一般に開放され、スポーツ等が行われているという雰囲気ではない。我々の訪問時には、高校生(?)の行進練習が行われていた。

カリキュラム-教科書連絡委員会 (Curriculum Text-book & Supervision & Development Centre, 1971設立された委員会が高校までのカリキュラムや教科書作成の任務をもつ)での体育専門官 (G.L. Pradhan; 北京アジア大会のバレーボールの代表選手)によると、日本の協力隊員との共同作業で、日本流にいう『ラジオ体操』のようなものを開発し普及させようと、教師への講習会やその他の機会に情宣活動したという。しかし、かなり困難で必ずしも成功していないという。

ネパール滞在中、少ないとは思いつつ幾つかの学校を参観した。しかし、いわゆるスポーツ施設(体育館、鉄棒、サッカーゴール、etc)は全く観察できず、また用具類(ボール、etc)も全くといってよいほど目につかない状態であった。

考えてみるに、おそらくこの国特有の、あるいは地方特有の遊びの類は伝統的に存在すると思われるが、このたびの視察で見たのは、体育の時間にやる『ヨガ』のみであった。それも学校の授業の1コマをさいて、第1学年がやってくれたものである。これは、動作も不正確であったし、指示されるように動く意味も理解されているとはいいがたいところであった。

また、健康や不老長寿のための習慣や特有の衛生観念もあると思われるが、この度の調査では明確に示えなかった。ただヨガに対しては、伝統的に一種の健

康・養生方法としての評価はあるようである。それでも、早朝から視察をした時にも、例えば中華人民共和国の『太極拳』のごとく日常的に公園等で観察されることはなかった。

教科は、現時点では初等学校の場合表2に示す通りである。体育も教科名はきちんと整備されており、Health EducationとPhysical Educationはセットの教科として位置づいているかに見えるが、単純な構造ではない。表2のごとく「図工、体育、掃除」・「体育」・「理科+保健」とわが国の「保健体育」という教科構造からみれば、現実的な扱いはかなり複雑といえるし、逆にいえば分化しきらない統合的教科の性格も認められる。

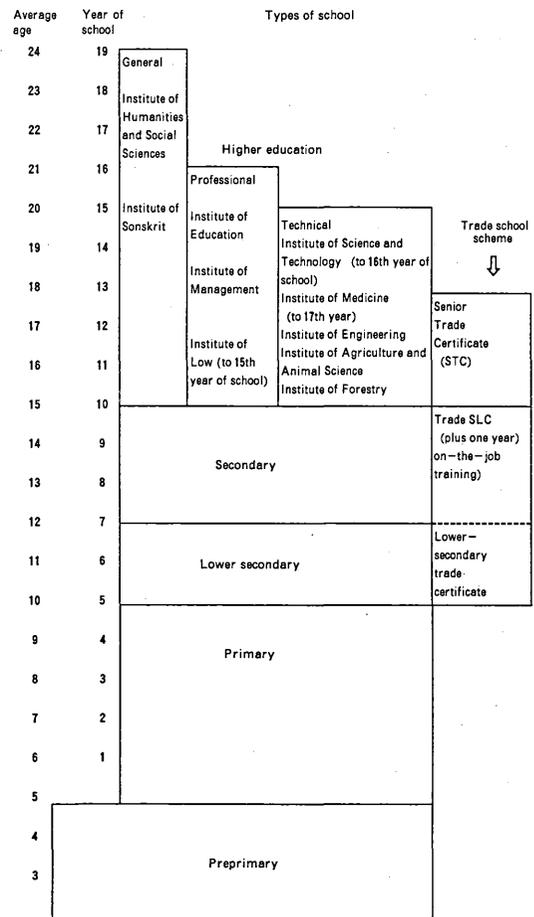


図1 ネパールの教育制度

表2 1981-1991年現在の教科の重みと週時間数
(小学校のみ)

教科科目	1年生		2年生		3年生		4年生		5年生	
	週時	満点	週	満点	週	満点	週	満点	週	満点
1. ネパール語	12	300	12	300	14	300	8	150	8	150
2. サンスクリット	-	-	-	-	-	-	2	50	2	50
3. 英語	-	-	-	-	-	-	7	100	7	100
4. 算数	9	200	9	200	10	200	6	100	6	100
5. 社会科	6	100	6	100	7	100	6	100	6	100
6. 図工, 体育, 掃除	3	50	3	50	4	50	-	-	-	-
7. 体育	-	-	-	-	-	-	2	50	2	50
8. 理科+保健	-	-	-	-	-	-	6	70-30	6	70-30
9. 道徳	-	-	-	-	-	-	2	50	2	50
10. 職業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30	650	30	650	35	620	39	700	39	700

(注) 1~3年生の教科書は、マヘンドラマラ (1と5が統合されたもの) 及び算数の合計二冊となっている。

4~5年生は、ネパール語, サンスクリット語, 英語, 算数, 社会科, 道徳, 理科+保健+体育の七冊である。

(表2, 3とも1989年田中研一氏⁷⁾資料より)

初等学校をはじめ、ネパールにおける教育制度は、1951年のネパール民主化以降の事であり、教育省の設置と国家的規模による教育開発と統一化を展開した結果といえよう。この時の改正教育目標は、

- 1) 英語によるコミュニケーション技術の向上
- 2) 保健一衛生に関する知識
- 3) 美術の各分野への応用

と整理されているが、これは宮廷学校以来の改訂である。初等学校では、「保健一衛生」として、第3学年から扱うことになっていた。1960年代にアメリカの教育制度導入と影響を受けて「保健一体育」のセット教科を発足させ、「運動とスポーツへの参加の促進」を全国家教育委員会 (All-round National Education Committee; ARNEC) は、教育目標の一つに挙げている。

英語の位置づけなどで制度的に混乱もするが、1981年より今日までの教育目標は次のように整理される。

- 1) 国王・国家・神への忠誠と献身
- 2) 肉体的一精神的な健康の維持
- 3) 性格と規律の形成
- 4) 美術工芸とスポーツへの興味の促進
- 5) 識字率の向上

である。この2)や3), 4)は、保健体育にも関連する事項であるが、これも先述のごとくママならぬジレンマがあるようである。1989年にネパールの教育事情をまとめた海外青年協力隊の田中研一氏は、以下のように記述している。「・・・特に山岳地域では、地主階級 (金持ち) や僧侶階級などごく一部を除くと、親も子ども学校教育の意識が低く、そのうえ主知主義の棒暗記教育、日本の子どもにも無理とおもわれることを暗記させ、ついていけず留年となる。小学校に入学

した子どもの75-80%が高校までに退学する⁸⁾。」さらには、中等教育終了資格 (School Leaving Certificate; SLC) を合格しなければ高等教育に進めない現実がある。これが、合格率からも見られるようになり困難なものである。ここ数年の合格率は受験者の28%前後である。

表3 1980-1986年の就学生徒数・小学校数・教員数・SLCの合格率

年	生徒数	学校数	教員数	SLC受験者数	SLC合格率
1980	1,067,912	10,130	27,804	72,819	21.4%
1981	1,388,001	10,628	29,134	79,968	16.6
1982	1,474,698	10,912	32,259	80,886	20.3
1983	1,626,437	11,299	38,131	100,001	23.8
1984	1,747,857	11,660	46,484	99,862	29.6
1985	1,812,098	11,873	51,266	100,419	27.9
1986	1,857,658	11,873	53,405	107,029	29.8

保健体育の教科でいえば、現実の大衆の認識や学校の実態を問題にせねば、様々なスポーツの生理学的意味や発達上の意義といったことは、いわゆる教師のガイドブックにも示されている。しかし、そのスポーツを実施する環境は目下の段階では皆無といわねばならない。

健康教育の内容としては、明確な知識体系といえるかどうか、あるいは明確な経験の積み重ねが想定されているかどうかは別にすると、問題は例えば居住環境や衛生意識以前の現実が目の前にあった。一部にみられたスラムの状態を一方にみながら、また多くの大衆の汗まみれの、しかし活気に満ちた日常生活や習慣の一端をかいまみていると、日本流にいうような環境衛生・労働衛生も素朴な段階と言わねばならない状況であった。

IV ネパールへの支援活動

ネパールの現実に対して、ユネスコやユネセフ等の国際機関の活動とともに、わが国の支援体制も整いつつある。それらを以下整理すると、国際派といえる行政支援のもと、民間ベースのものに大別される。

1) 青年海外協力隊:

海外青年協力隊は、1960年代に政府機関主導で作られた開発途上国援助に、民間の若い技術者を派遣する人的援助計画に基づくものである。一定期間の訓練 (技術・生活習慣・言葉 etc) の後に契約国に一定期間派遣され、民間使節としても活躍している。既にかかりの人数がかなりの国に派遣され、ネパールでも教育関係だけで数人が任務につき、既に帰国しているメンバーもいる。

このプロジェクトは、概ね好評とのことであるが、中には現地で事故に遭遇したり、帰国後の専門性を生かした就職等で、幾つかの問題も指摘されている。

2) Japan International Cooperation (JICA):

通称ジャイカと呼ばれるこの組織はネパールではカトマンズに事務局をおいている。政府開発援助 (ODA) の無償援助と技術協力の実施機関で国際協力事業団のことである。先述の青年海外協力隊などを派遣する業務も行っている。

3) 日本国内支援組織:

かなりの数と様々な目的の支援団体が組織されつつある。例えば次に示すのも主としてネパールや近隣の諸国の支援団体である。これらに共通しているのは、初めから息の長い支援を目標として点といえようか。

①ネパール教育協力会 (JAPAN NEPAL EDUCATION CO-OPERATIVE SOCIETY; JECS)

(代表者 石田 進 Tel. 075-841-3917)

ネパール農村の小学校建設および教材・文房具支援、育英奨学金の支給、井戸および簡易水道の設置等々を目的とした本格的支援団体で、これまでに農村識字学級開設26カ村等の実績をもつ。ボランティア思想と政治的・人種的・思想的宗教的中立を旨とし1979年発足の組織である。

②シュプラニール (事務局 東京 長畑 誠 Tel. 03-3202-7863) フォト10 紹介

この組織は、主としてバングラデッシュの支援を目的とした民間組織であるが、性格的にはネパールや近隣国に支援活動を開始するものと同質性がうかがえる。

③地球クラブ「ナマステ」

(東広島ユネスコ協会; Tel. 0824-22-2111)

ネパールのポカラ市にボートを贈り、そこで子ども達が学校に行く費用を稼ぐと言った方法を幾つかの団体と共同して実施している。『東広島ジャーナル』に紹介されたところでは、長続きの方法を模索している団体といえよう。

(東広島ジャーナル' ひがしひろしま' より
第723号 '91. 11. 15)

V 我々の問題意識として

日本における民間の動きも結構慎重である。物質的援助だけを必ずしも可とは考えていない。その例を東広島ネパール協力の動きに見ることができる。この協会は、全国組織と協力しながら、ボートを購入しこれをネパールの地方に送る計画をもっている。このボートは、観光湖で観光客用に提供され、その世話を子ども達が交代でやりながら学校費用を自力で稼がせようというものである。間接的ではあるが、私は面白い企画と評価している。

教材開発という立場での援助が、ユネスコのこの度のプロジェクトの主旨であるが、さほど簡単ではなさそうである。教育の問題は、その国固有の課題と歴史を積んでいて、大きな社会システムに巧妙に組織化される必要があると考える。「教育が国を発展(?)させる」という言い方はけっして間違いではないが、「その教育システムづくりは国民の意識とともにある」という表現も間違いではない。基本的にネパール国民と政府が相互作用的に模索していることは、そのネパールの発展の基礎と考える。

識字関係の教科書 (ネパール語・サンスクリット・英語) は、筆者自身素人ながらよく揃っている印象ももった。一方、健康教育や体育教育のサイドからは、先にふれたような現実がある。従って、日本の素朴な遊びやスポーツ (特に球技 etc) がストレートにネパール全域に受け入れられる条件は一応ないと判断した方が正しいと思われる。それ故、それに先立つ手順として地域別に子ども達の間での遊び文化や健康認識を再度調査しながら、模索する必要性を痛感している。

日本流のスポーツをあるいは用具を大量に送り込んでも (それ自体とて大変な仕事になるが) ほとんど1-2年で野に朽ちる予感がある。が、狭い場所でも楽しめるようなゲーム (ルールや簡単な用具) 遊びを試験的に一部輸出することは・・・と少し期待をもったりもする。

その際、よほどそのゲームが面白く、かつ民族性を問わない性格と、将来それも3-5年で、ネパールに根を張りうる可能性を秘めたものである必要がある。こうした要件を考える時、次のような発想も必要であろう。

1) 強烈に面白いとは、・・・どういう事を要件としているか。

この問題は、前提として子どもは遊びながら、学習しながら、全面発達するという国民的理解を必要とする。その事自体時間を必要とする用

件といえる。また、遊んでいると叱責をもらうという現実の一部の状況を踏まえると、極めて厳しい現実があることを知らねばならない。

しかし、子どもの自然は、こうした状況をも徐々に変えていく潜在力に満ちているであろう。一般の大人達の子ども観が、そう簡単には変化していかないであろうという予感と同時に、こうした潜在力もまた根強く、個々に葛藤を経過しながら、適切なインパクトがあれば徐々に変化していく可能性は認められる。

このようなインパクトに該当するものが、人的支援であり、民族性や習慣を超越しうるかも知れない「遊び文化」・「スポーツ文化」の持つ優位性かも知れない。

2) 用具・器具は出来るならば現地調達の可能性もあること。

わが国におけるスポーツ発展史に学ぶまでもなく、例えばテニスが輸入された時、独自の軟式テニスをつくり出し、今日においてはこれを国際大会（北京アジア大会で試験的導入、広島アジア大会より正式種目化）種目にまで育てあげた経緯がある。とりわけ、さして経済的に発展していなかった時代を経過しての事項であるからそれなりに評価されるべきであろう。

遊びにしてもスポーツにしても輸入だけでは現地のものになりきれない可能性は高い。そこにネパール国民自体の自助努力の余地と可変性が重視される。現地にあるもの、現地で調達しうる物質的基盤は特に尊重される必要がある。

3) この発案が例えば、ドロップアウト率低下につなげるか。

多少なりとも、ドロップアウト対策効果をもたらせるなら、最高と思う。何故なら、目下の学校（初等学校）は、子ども達にとってもさほど魅力あるものとは考えられていないから。

「学校は遊ぶ所にあらず」とする認識は一般にも行政官にも強い。就学率を上げ、ドロップアウト率を下げるためのかなりの努力が、その実をあげきれないとすれば、学校が魅力溢れる施設として変質する必要性が強調される。民間に遊びやスポーツを積極的に育てる余力がないならば、学校機能に期待するという考え方は自然である。これとて、教師の再教育や施設づくりをはじめ幾つもの課題があることは理解しているつもりであるが。

いずれにしても、この輸出すべき遊びとかスポーツを限定したり、新たに考案するためには、もう少し現実を詳細に把握する必要がある。観点を絞り込んだ調査とテストケースに対応出来る条件を見いだす作業が前提である。

引用・参考文献、および注

- 1) 沖原 豊：世界の教育；比較教育学の観点から編集された書物であるが、アジアの教育の代表格として、インドは扱われているがネパールやバングラデッシュについての記載はない。1988
- 2) 山内太郎：「世界の教育改革（教育学叢書2）」ではアメリカ・ソビエト・イギリス・フランス等が主たる研究対象である。(1967) それは、見習うべきは、先進国との意識が濃厚であったと考えられる。
- 3) NHKの特集番組として、平成3年9月に3週に分けて報道された。インドデカン高原の少数民族や北部山岳民族の生活習慣や宗教実態がレポートされた。
- 4) 朝日新聞社編：朝日旅の百科海外編22「インド・ネパール」、1989
- 5) 朝日現代用語1991別冊付録：ザ・ワールド The World Today より抜粋 P.008, P.024を基に松岡が作成した。1991
- 6) P.K.Kasaju, B.D.Pande, W.M.Matheson : NEPAL ; The Encyclopedia of Comparative Education and National Systems of Education, Edited by T.N. Postlethwaite, 1988.
- 7) 田中研一：「ネパールの学校教育に関する情報集」本書は青年海外協力隊隊員の田中が、後からネパールに派遣されてくる隊員のために整理した情報集であって、市販本ではない。1989
- 8) 7)の同上書：P. 8